

## 2021年度 公益財団法人山梨総合研究所事業計画

### 1. 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

地域の振興・活性化に中長期・マクロ的な視点から取り組み、その課題の抽出と解決の方策を研究する。合わせて、自治体・企業・団体・住民等とともに自主研究・自主事業に取り組むことにより、新たな公共を模索する。

#### (1) やまなし未来共創プロジェクト（新規、複数年度）【プラットフォーム】

- ・ソーシャルビジネスの創出促進や持続的な事業活動を支援するため、山梨総合研究所が主導する産学官民金の連携体制を構築する。本連携体制を通じて、地域問題を解決するアイデアや構想をニーズに的確に対応した実効性の高いビジネスへ発展させ、持続的な事業活動を可能とする強固な支援を実施する。

#### (2) 「地域資源経営」プロジェクト（2020年度から継続、複数年度）【個別プロジェクト1】

- ・地元中小企業が、地域の人・モノ・金・情報の資源を活かしながら、将来にわたり自立的・持続的に行う経済活動を「地域資源経営」と定義するなかで、地元企業へのインタビューを引き続き行いながら、令和2年度に実施した「地域資源経営」の検討結果に基づき、地元企業や県内外の多様な人材とのマッチングによる「地域資源経営」につながる新規事業創発のためのしくみづくりについて検討する。

#### (3) ローカルSDGsの取り組み推進プロジェクト（新規、複数年度）【個別プロジェクト2】

- ・近年関心が高まるSDGsの実現に向けて、地元企業団体との連携により気運の醸成を図るとともに、地域において取り組みを推進するための仕組みの構築について検討する。

#### (4) 連携、共創する地域の仕組みづくり（2019年度から継続、複数年度）【個別プロジェクト3】

- ・2019、2020年度の2か年で自治会活動の課題やNPOと学生による「自治会活動」の連携の可能性について検証し、自治会、NPO、学生が個別に行っている活動について、相互協力できる仕組みをつくるためのコーディネーターが必要である結論に至った。これを受け、2021年度はコーディネーターを創出する仕組みづくり、地域活性化に向けた仕組みづくりを行う。

#### (5) 県民参加の分析、議論の場づくりによる山梨県の地域活性化研究（新規、複数年度）【個別プロジェクト4】

- ・今後の山梨県の活性化を進めるには、「県民」の「県民」による「県民」のための話し合いが必要であることから、個人でも容易に分析できる手法を用い、県民それぞれがデータを分析し、議論の場を提供することで、県民が能動的に「地域づくり」に携わり、地域活性化へ足掛かりとするとともに実働部隊となりうる人材の育成を目指す。

#### (6) 山梨の健康寿命の長さに係る研究（新規、複数年度）

- ・山梨県は、全国一の健康寿命を誇る県である。健康寿命が長い要因はアンケート結果等からいくつか推定されているが、追跡調査がなされていないために、検証ができて

いない。については、要因精度の向上を目指して追跡調査を実施するとともに、検証結果を活用して自治体の高齢者施策に対する提言を行う。

#### (7) 「新世紀甲府城下町研究会」(2002年度から継続)

- ・甲府城の整備やコンパクトシティの考え方を踏まえ、江戸文化の復活と城を中心としたまちづくりについて、各界有志による共同研究と政策提言を行う。

#### (8) 韓国忠北研究院との交流事業(2007年度から継続)

- ・忠清北道のシンクタンクである韓国忠北研究院との共催による「第13回国際交流シンポジウム」を開催(山梨、秋)する。

※毎年相互に訪問し実施している事業。第13回は令和2年秋に山梨にて開催の予定だったが、コロナ感染拡大により中止となった。

## 2. 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究

公益目的事業である国、山梨県、各市町村等からの地域・まちづくり、生活・福祉・教育、産業・労働、交通、環境など様々な分野にわたる調査・研究や計画策定について、積極的に支援する。

### (1) 受託研究事業・共同研究事業

- ①国・県・市町村などからの受託研究
- ②商工・農業団体等からの受託研究
- ③大学・NPO等各種団体との共同研究

### (2) 研究内容の充実と品質向上

案件に対する所内の取り組み体制を整備するとともに、新たな研究手法を積極的に導入し、報告書内容の充実と品質の向上を図る。

## 3. 地域を担う人材の育成

自主研究・自主事業、受託事業を通じて山梨県、市町村、民間企業から派遣された研究員の育成を図るとともに、受託事業を通じて委託自治体職員等の政策形成能力の向上に資するよう支援業務を進める。また、次代を担う大学生のインターンシップ受け入れについても、引き続き積極的に実施していく。

- ・派遣研究員及び委託自治体職員に対する政策形成能力向上に関する研修の実施
- ・インターンシップの受け入れ、及び指導の実施
- ・市町村と連携した研修の実施
- ・山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

## 4. 研究交流、及び情報の収集・提供

県内外や国内外の組織との交流を図るとともに、シンクタンクとしての質の向上を図る。また公益目的事業の実施により得られた成果については、多様なチャンネルを通じて広く地域に情報発信する。

### (1) 研究交流

- ①海外機関との研究交流(韓国忠北研究院など)

- ②外部研修会への参加
- ③市町村との共同研修、及び所内研修の充実
- ④県（知事政策局）・出捐団体、県内支援機関、民間調査研究機関などとの連携強化

## **（２）情報提供・資料収集**

- ①賛助会員セミナー等の開催
- ②自主研究事業成果の積極的な公開（ホームページ、研究発表会等）
- ③新聞等への寄稿、及び随時取材への対応
- ④講師派遣・委員派遣、及び講師紹介
- ⑤メールマガジンの発行（毎月）
- ⑥「ニュースレター」の発刊（毎月）
- ⑦アニュアルブック「地域から未来が見える」の発刊（年１回）

## **（３）その他**

- ①県内自治体との包括連携協定の締結推進

## **５．効率的な経営の追求**

研究員の能力向上、計画的な業務遂行、経費節減等を通じた効率性の向上に努めるとともに、自治体職員等への知名度浸透を通じて安定した経営を目指し、自主研究・自主事業への資源の配分による充実を図る。

以上